

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり**★具体的取組の例**

- 事業（地域活動）の棚卸し、事業内容の見直し
- 役員の負担軽減に向けた組織体制・役員構成の見直しや運営マニュアルの作成
- 後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営
- 女性の力やこれまでの経験を活かし、活躍の場を拡大
- 女性や現役世代が参加しやすい環境づくり
- （役員を輪番制としている場合）新しい課題や事業にも対応できる組織内の連携
- 会費のあり方の検討
- SNS の活用など新しい生活様式の導入
- 単位自治組織の連携・統合等の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	114	58%
取り組まなかった	76	38%
無回答	8	4%

具体的取組とその効果など**【30 世帯以下】**

- ・会費の在り方の検討。繰越金の状況や今後の公民館の修繕を踏まえ会費の減について総会で提案し承認を得た。（郊外地）
- ・後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営。若手役員が積極的に行動するようになった。（郊外地）
- ・町内会長、副会長、会計のなり手がいないので選出基準を内規で定めた。町内役員の意思の統一が図られた。（郊外地）

【31～100 世帯】

- ・役員に子供育成会代表が選任され町内会活動に参加している。R6 年度子供育成会代表が交代するが、そのまま役員として選任され世代交代に繋がるようになった。（市街地）
- ・役員は三役以外は輪番で継続。若い世代が町内会行事に協力してきている。（市街地）
- ・自治会費を家族単位から個人単位に変更し、全体の減額も併せて行った。自治会の役員をしてくれた人の自治会費を免除した。1 人世帯の負担がこれまでの半額以下になった。欠員のあった体協役員の補充ができた。（郊外地）
- ・次世代のリーダーの育成を意識した組織運営とするため、公民館長及び主事を構成員とした自治会役員会を実施した（10 回）。自治会運営を共に行うことにより、将来の地域を担う覚悟と自覚が醸成されると思う。（郊外地）
- ・75 歳以上の高齢者のみの世帯の会費を半額免除にした。（郊外地）
- ・役員の選出を青年部に依頼し、役員の増加を図った。体協理事、地域保存会に 2 名の役員を選出した。（郊外地）
- ・情報伝達のデジタル化による省力化の検討を継続（ホームページ、LINE）。自治会規約の修正案を総会の場において、住民全体で議論検討した。自治会の規約に対して関心を持ってもらうことに繋がった。（郊外地）

【101～300 世帯】

- ・高齢化が進み、隣組長（輪番制）の業務が困難な世帯が増える傾向にあるため集金業務の軽減を検討した。（市街地）
- ・町自主防災計画を策定し要支援者の避難を支援するサポート隊を結成した。隊員毎の担当支援者の確認とサポート方法など勉強会を実施した。（市街地）

- ・1 人暮らしの高齢者等が増加する中で、防犯や防災に向けた町内会組織のあり方について検討を図った。役員間の意識醸成は徐々にできつつある。(市街地)
- ・子供育成会会長、青壮年部長には町内会の役員になっていただいている。(市街地)
- ・組織の役員年齢の若年化を狙い組織再編を実施(70～80 歳代→60～70 歳代)。80 歳代は退役し、70 歳代は1 人、他は60 歳代になり若返った。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・役員構成(若手、女性の登用も含め)見直し。(市街地)
- ・昨年女性役員1 人登用になったがまだ不足のため現在も推薦を求めている。町内会女性が興味を持ち始めている。(市街地)
- ・役員選考委員会に女性を登用し、女性を含めた複数人で推薦者に依頼して伺った。単発の事業にサポーターとして参加していただいた。複数年継続することで徐々に役員を担っていただく事に抵抗のハードルが低くなってきたと感じる。(市街地)
- ・全戸配布の広報発行を隔月へ。町内を巡回して問題を調査する活動も毎月から隔月へ変更した。(市街地)
- ・役員の負担軽減と交代がスムーズに移行できる様に役員数を12 名から20 名に増やした。役員間の連携を強めた。(市街地)
- ・今年度も所属自治会の移行に関わる話し合いを行い、現状から見える課題等について解決を図る「検討委員会」を設置することになった。(郊外地)

地域課題② 活動の担い手となる人材の確保と育成

★具体的取組の例

- 若者が参加しやすい環境づくり
- 子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施
- 子ども会や中高生、大学生、若い世代等が企画運営する事業の実施
- 単発的なスタッフ参加から、企画運営など継続的な参加につながるような、一過性に終わらない関わり方の検討
- 人材育成研修事業への参加
- 得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	116	59%
取り組まなかった	76	38%
無回答	6	3%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・青年部を中心に廃品回収に年6 回取り組み、地域の活動に参加してもらっている。同じ人が何役も持たず、1 人1 役で適任適所で振り分けている。身近な事から活動に参加することで自覚が芽生えている。(郊外地)
- ・若い人や女性を役員に組み入れた。役員に女性2 名から協力を得られた。(郊外地)
- ・防災訓練や町内行事に若い人達の参加を求めた。運動会やビアガーデンに若い人達中心で参加してもらい町に活気がでた。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・既存役員の高齢化、慢性化が進み新しい人材としての役員加入を進めてきた。役員のなり手がいないことや同じ役員が長期に渡って役員を務めることがないように改善した。2 名の役員の新規参入が実現し、今後の組織運営に活かされていくと思われる。(市街地)

- ・30代の住民に声をかけて町内会活動の一部に参加をお願いした。(市街地)
- ・町内の夏祭りを企画する「夏祭り実行委員会」への助成金を増額し、主体性を持たせたところ、多くの参加があった。家族・子供達が多く集まり、世代交流が図られた。(市街地)
- ・公民館役員を経験して自治会役員になる流れが定着している。(郊外地)
- ・宅地開発等に伴い居住し、新たに自治会会員となった比較的若い方々にもPTAや体育協会の役員、消防団として参加していただき、活動の担い手となっている。将来的な自治会役員の育成などに繋がっている。(郊外地)
- ・町内体育部長のなり手がいないことから23歳の若手を起用することとした。(郊外地)
- ・町内運営委員会に町内の体協、PTA、女性部等の代表者から委員になってもらっている。町内奉仕活動へのきっかけとなっている。(郊外地)
- ・地域運動会や夏祭りなどについて今後の継続実施に向けて若い人達の意見を聞き、地域の状況や時代に合わせたやり方を検討し、積極的な参加を依頼した。夏祭りなどは、大変盛り上がった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・町内会役員の女性複数登用を進めた。女性陣の活躍を期待して一定の成果を得た。(市街地)
- ・側溝掃除、草刈り、アメシロ駆除など都度ボランティアを募集し、若い世代にも参加していただき事業の担い手の育成に努力した。(市街地)
- ・自主避難防災体制レベルアップのため消防経験者を町内会役員として確保した。災害時避難要支援者の把握と今後の防災体制について共通認識を得た。(市街地)
- ・青年部から自主防災組織指導者講習を受講してもらい、次期リーダーとして活躍できるようにしている。町内会活動の中心的な担い手になっていくと思う。(市街地)
- ・学区コミセンに引き続き役員以外の人員を活動スタッフとして育成を込めて派遣した。地域活動の大切さは理解されたが、現職でもあり現場での活動には制限がある。(市街地)
- ・地区運動会や盆まつりでの若手の起用。地区運動会では中高生、盆まつりでは若い世代に活躍の場を設けた。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・夏祭り運営を有志の若手実行委員会(30～50歳代)に移行して2年目。将来の町内会運営全般を担う人材の育成が目的。2年目の夏祭りも若手が実行した。町内会活動への関心が出てきているように感じる。(市街地)
- ・若い世代の町内会活動への理解と参加を促すため積極的に厚生部への参加を勧誘した。公園除草作業や資源回収活動などに子供会の参加をよびかけ、子供の時から町内会活動への理解と参加を促した。多くの子供達の参加とその親(30～40代)の参加が得られた。(市街地)
- ・子供会の会長(小・中)には町内会の役員になってもらう仕組みができていることから、そのまま役員に留まってもらえる方が殆どで、その面ではかろうじて確保できた若手役員と他の役員とのチームワークも順調に維持できていると思う。(市街地)
- ・女性活動の場を作るために福祉部長副部長に女性を登用した。一緒に活動する部員の女性参加者も増えた。(市街地)
- ・やらされる感の払拭のために各事業に企画提案ができる場を設けた。一緒にやりたい仲間を誘ってもらった。1人じゃないという安心感と提案したら採用してもらえるという期待感が積極的な参加に繋がってきたと思う。(市街地)

地域課題③ 情報発信と会員確保

★具体的取組の例

- 住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信
- 転居者や未加入者、アパート家主などへの加入勧誘

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	113	57%
取り組まなかった	80	40%
無回答	5	3%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・熊や猿が出たとき、広報誌を作成し各家庭へ配布した。不測の事態は起こらなかった。(郊外地)
- ・電話だと一方通行的な要素があるため LINE でグループを作成し、情報の共有を行った。ほぼリアルタイムで情報共有することができた。(郊外地)
- ・総会議案書に事業ごとの活動写真を載せ、活動の見える化をした。(郊外地)
- ・回覧板を有効に活用し、情報発信に努めた。情報によっては複数回発信した。回覧板の数を 2 から 3 に増やした。当町内に転入してきた人に会員になるよう勧誘を行った。回覧板の数が 1 つ増えたことで迅速に情報が伝わるようになった。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・空き家からも町内会費を半額いただいております、現況把握を行っている。(市街地)
- ・若い人材から総会時に議長や書記などを担当してもらい、経験を積んでもらった。(郊外地)
- ・各行事のトピックス動画等、多様な情報を LINE オープンチャットを活用して自治会員及び進学や就職等で地区を離れている方へ発信した。家族、住民間のコミュニケーションのネタとなること、及び行事への参加喚起となることを期待している。(郊外地)
- ・メールを利用した会議の招集、コミセン会議の内容連絡。機器の操作に慣れている世代間の差が大きい。(郊外地)
- ・役員の連絡は LINE を活用してスムーズな情報共有ができ、住民への発信もスピード感をもって行うことができた。役員同士の連絡がスムーズになった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・転入者には町内会長が訪問し会員として加入勧誘を行っている（入会案内では町内会会則、入会案内書など持参し、説明している）。勧誘先は全て会員として成約された。住民名簿の提出にも理解を得ている。(市街地)
- ・役員間で情報共有、話し合いなどを行い、情報を回覧で会員に向けて発信した。また空き家となる場合には管理者に賛助会員になってもらい、転入者情報を得た場合は役員が町内会の説明をし、入会を促した。(市街地)
- ・役員間の LINE 活用により会議招集連絡事項伝達、役員間の情報交換はじめ費用・時間節減に役立った。情報伝達の時間短縮に効果が大きかった。(市街地)
- ・家族調査票を 3 年ごとの集約から毎年に変更し、住民の実態とニーズをタイムリーに把握できるようにした。内容を精査し今後の活動に活かしていく。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・ホームページを立ち上げ情報発信中。更新中で今後の情報発信に期待。(市街地)
- ・未就学児童や小学生がいる家庭に学区児童館の情報提供等を通じてサポートをしている（未就学児

童のいる家庭には町内会で配布するように努めた)。転入家庭は初めの段階での繋がりが大切なので、義務より期待の大きさを伝えるようにしている。発信するとキャッチボールをする手が少しずつ繋がっていくように感じる。(市街地)

- ・町広報を隔月にしたが編集作業が一部の人に偏りがあり、続けるのが大変だった。町民への情報発信は回覧板を多用する方向で取り組むこととした。(市街地)

地域課題④ 地域課題の解決に向けた取組の実施

★具体的取組の例

- 課題の把握と共有のための、気軽に話し合える雰囲気や場づくり
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業等の検討
- 関係組織・団体との連携や広域コミュニティ組織との役割分担など課題解決に取り組むための仕組みづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	101	51%
取り組まなかった	87	44%
無回答	10	5%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・子供の減少により育成会活動が困難になってきたため自治会（公民館）が協力して資源回収を行った。回数は少なくなったが子供と一緒に活動できた。(郊外地)
- ・高齢者世帯が増えたため町内にごみステーションを 1 台増設した。便利になったと実感した。(郊外地)
- ・住民同士の交流の場として春・秋のランチ会を新しく行った。高齢者が多かったが約半数の住民が参加した。

【31～100 世帯】

- ・ごみ分別の啓蒙をするためごみ出しの実態調査を年 2 回、各 2 週間行い、結果の報告と違反ごみ持ち帰りの啓蒙文書を回覧した。5 年ぶりに世帯番号の周知を図ったところ、ごみ袋に記入する世帯が増えたが半数以上は記載していないようなので継続した取組が必要だ。(市街地)
- ・環境整備作業には役員以外の会員の参加が多数あり、今後の活動で参考になる取組みだった。(市街地)
- ・1 人暮らしの高齢者宅の除雪を町民で役割分担して実施している。例年喜ばれている。(市街地)
- ・地区民同志の交流不足が目立っていることから高校生がプロデュースした庄農うどんとビンゴゲームを楽しむ「町民交流会」を開催した。うわさのうどんて集客力がアップし、大いに盛り上がりを見せた。(市街地)
- ・地域にどんな課題があるのか地域課題解決審議委員会を開催した。男性、女性、各組織の代表の意見を聞く事ができた。委員 20 名。(郊外地)
- ・冬期間の通学路確保のために集落内カーブ部分の歩道区分の除雪を今年も取り組んだ。企画力も必要であるが、みんなの協力が必要だ。(郊外地)
- ・従来からの居住者と新規居住者との間で自治会費の格差が大きい（最大 3.5 倍）事から段階的、かつ無理のない形での平準化を図ることとした。その段階として神社会計等の自治会からの独立を進めた。(郊外地)
- ・公園除草作業用草刈り機 3 台、一輪車 3 台購入。夏祭用ガスボンベ等ガス器具鉄板等を購入した。除草器具は時短と効率化に繋がった。ガス器具はやきそばづくり等に欠かせなかった。(郊外地)
- ・1 人暮らしの高齢者には会費徴収時や回覧板配布時などに見守りをしている。隣組の協力が欠かせない。(郊外地)

- ・多くの住民が参加するような芋煮会を開催し、住民の情報交換と地域課題の把握に努めた。(郊外地)
- ・町内を4班に分け、組長制度を設けてそれぞれの班の公民館掃除当番の時に要望等を出してもらっている。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・隣組長と町内会役員の会議を2回開催し地域課題の検討を実施した。毎月1回役員会を開催し町内会の課題に取り組んだ。一部のごみステーションに放置ごみが回収指定日以外にあったり、ルール違反ごみがあったり、市役所の担当課と連絡している事は理解された。(市街地)
- ・町内の高齢化が進み70歳以上が70名を超えた。町では長生会を組織し、毎週100歳体操を継続して実施。お花見やクリスマス・忘年会など実施し、高齢者同士で交流促進を図っている。また、地域にある旅館で敬老の集いを実施した。また、4年ぶりに夏祭りを開催した。過去一番の売り上げがあり、町内住民の交流が盛大に図られた。(市街地)
- ・家庭調査表を更訂し、実態把握に努めた。4年前の実態と大きな差異があり今後の事業推進に役立つものと思われる。(市街地)
- ・高齢者の見守りとしてサポーターを各組に配置した。(市街地)
- ・町内会だけでは実施が難しい健康の維持増進に関する事業について、学区コミセンの行う同類事業への参加を呼び掛けた。(市街地)
- ・東北芸工大生と住民会有志のコラボで、かつての樹木園を取り戻すために共同で月2回の樹木園の整備や郷社の清掃を行った。(郊外地)
- ・住民総出で2キロにも及ぶ海岸に寄せられる漂流ごみの収集処理にあたった。海岸のみならず地域の環境美化に関心を持ってもらうことに繋がった。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・ごみステーションについては役員(生活環境部長)が巡回等を実施している。ごみの不法投棄について交番や市廃棄物対策課と連携を図り、解決することができた。(市街地)
- ・ごみの出し方について10か所のごみステーションの使用状況を役員数名が巡回調査をした(8年間毎月、昨年から隔月)。何色の袋がどんな理由で残されていたか町広報に掲載した。ルール違反のごみをゼロにすることは難しい。出し方が分からない場合も多いが、確信犯的な違反も時々発生している。(市街地)
- ・町民に年1回アンケート調査を行い、隣組会議を実施して問題点や要望を出してもらっている。役員会で検討し、解決に向けて取り組んでいる。問題解決のスピード化を図り、早急に解決できる事項は解決しており、大きな不満は出ていない。(市街地)
- ・毎月定例役員会を開催しその中で「会員からの声」を取り上げている。機動的に解決を図るように心掛けた。(郊外地)

地域課題⑤ 災害に備えたコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 会員情報の把握と顔の見える隣組の関係性の構築
- 災害時に、声掛けや安否確認、避難誘導を行うことができる体制づくり
- 市の災害時避難行動要支援者支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を作成
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	134	68%
取り組まなかった	61	30%
無回答	3	2%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・火災や地震で家屋倒壊した場合の避難所として公民館を使用することはあると考えられる。備蓄品がなく、今後準備に向けて話し合っている。一度に準備することは不可能なので数年計画で実施予定。(郊外地)
- ・地域自主防災計画を作成し、各会員に配布した。災害時の自分の行動について理解が深まった。(郊外地)
- ・防災訓練の実施。自主防災計画の作成。(郊外地)
- ・顔の見える町内会を目指し町内会総会で災害の危険性について話し合ったり、独居高齢者を訪ね状況について確認した。民生児童委員とは話をしていたが、独居高齢者の状況を知ることができた。(郊外地)
- ・災害時の避難所の確認と高齢者世帯、1 人暮らしで避難困難な人の確認を行った。住民の把握と災害時対応の認識が図られた。(郊外地)
- ・災害時の緊急連絡のため集落内各家庭の緊急連絡先を把握して連絡網の整備を図った。今後の活用が図れるように対応したいと考えている。(郊外地)
- ・総会時に要介護者の避難の仕方について話し合った。出席者で要介護者情報を共有した。(郊外地)
- ・日頃より隣近所のコミュニケーションは取れている地域である。住民台帳を基に支援が必要な世帯を把握した。令和 6 年能登半島地震時は、隣近所の連携で一次避難場所にほぼ避難できた。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・市の災害時避難行動支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を策定した。防災団の研修会を開催し、避難誘導の際の課題を話し合った。次年度移行の研修に活かしたい。(市街地)
- ・女性 1 人を防災担当とし、取組みに女性目線を追加した。(市街地)
- ・洪水時に要支援者をどのように避難させるかその方法を学ぶとともに、一次避難場所までの移動を試みた。移動までの所要時間と移動手段を確認することができ、有意義であった。(市街地)
- ・QRコード付きの防災マップの更新を行った。防災マップを全世帯に配布した。(市街地)
- ・エマージェンシーカード（緊急連絡などの情報が一目でわかるようにまとめられたカード）を配布するとともに、自主防災会からのお知らせを年 5 回発行し災害についての関心を深めた。(市街地)
- ・町内自主防災訓練の際に有事に備えて賞味期限の長い災害用ペットボトルの水を各家庭に配布した。(郊外地)
- ・総会資料に隣組長名、運営委員名、自主防災の各係担当名、消防団員名などの名簿を添付した。町内に周知されることで役割等が明確になっている。(郊外地)
- ・防災意識の高揚と住民周知に向け、役員、隣組長との協議や外部講師を招いた研修会を行ってきた。災害を対岸の火事と捉えずに情報発信や啓発行動に取り組んだ結果、防災組織の基盤が固まり、具体的活動に一步踏み出した。今後は会員相互の理解度を更に高め、深化した活動を期待している。(郊外地)
- ・毎年世帯カードを更新し、人員を確認している。安否確認の効率化を図っている。(郊外地)
- ・消防ホースの点検、更新や収納箱の維持管理を行った。また、消防署の指導を受けながら消火訓練を行った。消化ホースや収納箱の維持管理ができている。(郊外地)
- ・災害時避難行動要支援者支援制度を制定し、要支援者と支援協力者を登録した。協力者の方には自身の安全を確保しながら個々の要支援者の避難行動の支援をお願いした。1 月の能登地震時には要支援者を最優先に安否確認することができた。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・町内会の公民館を災害時の避難所として活用すべく、防災隊を中心に運営マニュアルの作成に継続して取り組んでいる。また、春秋に防災研修会を開催し、防災意識の向上に努めている。(市街地)

- ・自主防災計画に定めている「災害発生時避難行動支援協力者向け」研修会を実施した。メンバーの確認、役割等の再研修を行い、理解された。(市街地)
- ・「災害発生時避難行動要支援者」を訪問し実態を把握した。22 名を訪問し要介護度等について調査ができた。(市街地)
- ・町内ハザードマップ（独居高齢者、障害者、空き家を記載）に独居で日中 1 人の高齢者の氏名、電話番号、常時いる場所を追加で記載した。町内会役員、民生児童委員がマップを持ち、情報を共有して災害に備えている。(市街地)
- ・近隣の二町内会と合同の防災、避難訓練を実施した。(市街地)
- ・「サポート隊」で隊員ごとの担当支援者の確認とサポート方法など勉強会を実施した。町の自主防災計画の作成と防災備品を購入し、災害に備えた。(市街地)
- ・学区社教が提案している「ご近所福祉協力員」に隣組長に就いてもらい、日常の高齢者宅等の不審な事案への対応、災害発生時の声掛け、避難誘導をお願いした。(市街地)
- ・学区の防災計画の見直しに合わせて、新しい町内防災計画を作成し、避難場所において他町内会と協働できる体制を作った。(市街地)
- ・「要支援者マップ」を作成し、自主防災隊員へ周知する場を設けた。(市街地)
- ・防災活動の一環として 1 人暮らし、援助等必要な人へのアンケートを取り、町内防災のマップ作りをした。自然災害時等の防災訓練等により共助しなければならない人への援助の仕方の訓練と把握ができた。(市街地)
- ・防災防犯の視点で毎月 1 回部員が分担して町内全域のパトロールを実施し、危険箇所の把握をしている。危険箇所をマップ化し、町民に情報提供していく事で防災情報に対する意識の高揚に繋がった。(市街地)
- ・町内会家族票（世帯台帳）を 3 年振りに更新、整備した。また、学区コミセンの避難所開設運営訓練に防災部員を積極的に派遣し、非常時の介助の必要性の情報を得ることができた。(市街地)
- ・市の防災訓練に参加、住民会防災組織を作った。介護施設でも参加したいという要望があった。(郊外地)
- ・避難経路整備を行い、落石への対応、避難灯の整備を推進した。(郊外地)
- ・自主防災会を継続し、避難場所までの避難路の維持管理、防災無線機器の適正保持等にあたっている。他自治会と一緒に津波避難訓練、情報伝達訓練を実施した。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・世帯票による高齢者世帯の把握とブロック毎の組長会で状況を把握し、災害時の対応に備えた。(市街地)
- ・「隣組防災担当」を作成し担当者に配布した。隣組内で役割を明確にした。(市街地)
- ・「町内会 自主防災計画 保存版」(14 ページ)を作成して全戸配布した。鶴岡市や学区防災計画や避難場所との関係も盛り込み、町民が少し広い範囲で防災を理解してもらえるように努めた。防災の全体的な繋がりについて少し理解できたと声が上がっている。(市街地)
- ・防災訓練で無事確認用として黄色いリボンの掲示をする訓練を行った。掲示率は 72%であった。(市街地)
- ・毎年 9 月の日曜日に、隣組単位の避難場所の設定や見直しをしながら、避難訓練を実施しており、終了後アンケートの集約に続いて、公民館の空き地で消防署員から消火器や室内で AED の使用体験を実施している。いざという時、最も重要なのは近隣の声掛けとの思いから継続して実施している。(市街地)
- ・防災安全部を中心に防災組織の見直しを行った。新たな防災組織での防災訓練や炊き出し訓練により会員の意識が変わった。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 子どもの頃から地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
- 開催日や運営形態等を工夫し、若い人材の確保や大勢が参加しやすい仕掛けづくり
- 子どもから高齢者まで世代を超えたつながりの創出

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	73	36%
取り組まなかった	113	58%
無回答	12	6%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・住民による公民館の花々の植栽、清掃等の環境整備をした。また、里山の材料を活用した門松づくりや芋煮会に併せてワナゲ大会やゲーム大会、いきいき 100 歳体操のお試し会を開催した。各行事とも参加人数が多く盛会であった。(郊外地)
- ・女性の会による写真冊子「小さな里山の物語」を発行した。(郊外地)
- ・花見や運動会反省会、ビアガーデン等参加者も多く、コミュニケーション作りに努めた。(郊外地)
- ・1 軒の家屋の庭の木の伐採を町内ボランティアと声を掛けて実施した。町内の実のなる木の状況を役員と巡回した。木々の剪定や草刈りなど協力して作業をした。以前の町内のように道路で立ち話もするようになった。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・子供、高齢者を含めた料理教室を開催した。今後もっと広めたい。(市街地)
- ・毎年開催している神社のお祭りの際に町内会の名前の由来となった話を要約したチラシを配布し、歴史を将来に引き継ぐ取組みを行った。(市街地)
- ・子供の頃からの地域の自然へ理解を促す機会づくりとして川の生き物調査を行った。(郊外地)
- ・夏祭りでカラオケ大会を実施したところ、若者層が数組自発的に歌ってくれた。元気と希望をもらった。(郊外地)
- ・3 か所のごみステーションにフラワーポットを置き美化活動を行った。また、河川や道路わきの草刈りなどを行った。(郊外地)
- ・子供会で廃品回収をして町内の家々と住民の方々を知ることによって町内の状況を周知し、町民とのふれあいを深め環境づくりに努めた。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・緑化補助金で花のプランターを設置した。七夕には笹竹、ペン、短冊を拝礼場所に置き、通行者から願いを書いてもらい、祭への機運を高めた。(市街地)
- ・福祉施設と共同菜園を作っている。また、芋煮会へのお誘いを受け、長生会と子供会が参加して利用者と交流を図った。(市街地)
- ・町内会設立 50 周年記念事業の 1 つとして、「町の歴史親子学習会」を開き、地域の歴史や町の成り立ちを知ってもらう機会とした。(市街地)
- ・町民で作詞・作曲・振付を行い町独自の「音頭」を完成させ、神社のお祭り、敬老会、他イベントでも老若男女が踊れるようにした。世代交流のツールになっている。(市街地)
- ・受け継いできた「お祭り文化」、「町の歴史、伝統」を機会あるごとに町民へ説明した。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・隣組が月毎に分担して、毎月 1 回公園の清掃活動を行い環境美化整備を図っている。(市街地)
- ・子供達が町を好きになるような事業を行うことが大事。若手中心の夏祭りや子供会に対する助成などを行い、参加する子供達の気持ちを大事にして取り組んでいる。(市街地)
- ・子供達に故郷の思い出を…との思いから「みかぐら」を通して小学 5、6 年生、中学 1、2、3 年生、高校 1、2、3 年生が夏休みの朝 6 時から 8 時まで 1 週間通して練習した。大学生 3 名が駆けつけ、後輩の指導を行った。(市街地)

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・児童数が 3 名となり前年まで実施していた資源回収は住民会で行うこととした。独居高齢者が数名おり、ごみ出しや資源回収へも声掛けも重要となる。(郊外地)
- ・役員選出にあたり年齢層に偏りがある。または辞退のケースもあり選出には長期的な視野が必要となっている。(郊外地)
- ・1 人暮らしの高齢者が増えてきており、住民会の活動や総会等への参加率が下がっている。(郊外地)
- ・子供並びに 20～30 代の住民が減少し、今後の自治運営について話し合ったが結論が出なかった。(郊外地)
- ・古い空き家が 1 軒あり、他県にいる家族に連絡しても解体する気配なし。(郊外地)
- ・高齢化により班ごとで行事に参加する人数にばらつきが発生している。班割の再編を行いたい但別班への組み入れは嫌がられている。(郊外地)
- ・子供が少ないため子供会もなくなりお祭りを出すことができない。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・高齢者世帯が増えていて単身の高齢者も増加傾向にあり、ごみ出し、除雪など、買い物等への支援が期待されている。(市街地)
- ・会員死亡、店舗閉店などで会員数が大いに減少と役員のなり手がいない。(市街地)
- ・小学生が 3 名と、高齢者のみの世帯が多く、少子高齢化で若い住民が極端に少ない。若い住民は仕事を持っており、町内の活動になかなか参加できない。(郊外地)
- ・青年会が会員不足と不規則勤務で解散してしまい、先行きに不安がある。空き家が増加し 5 月に実施している側溝清掃にも支障をきたしている。(郊外地)
- ・子供がいる世帯が少なく、地域活動の入り口である子供会活動が休止状態であり、更に勤労世代の価値観の変化、地域への帰属意識の低下により地域活動に消極的になっている。このため、役員のなり手、地域活動の主体が高齢者になり、町内会活動の活性化に繋がる発想や企画が生まれにくい環境になっている。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・空き家対策や公園周りの側溝清掃などの環境対策。(市街地)
- ・独居高齢者世帯が増え、他人との関りを持ちたがらず、安否確認などに不安を覚える。民生児童委員の選任が急務。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・12 年前から始めた「73 歳役員定年制」で役員が順調に抜けて新役員の加入はわずかとなっている。役員が多重兼務で負担が大きい。役員定年制の見直しも方向性が決まらない。(市街地)
- ・町内会役員の多くが災害時に勤務先で対応しなければならない有職者であるなど自主防災活動ができない恐れがある。(市街地)

- ・隣組が大切と思っているが、個人情報保護や就労の高年齢化など関りづらく、大きな壁となっている。この障害をどうやって取り除いていけばよいのか見えてこない。(市街地)
- ・空き家・空き地の維持管理が不十分で近隣からの苦情がある。(市街地)

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・町内一斉清掃（空き缶、ごみ拾い）の参加者は高齢者がほとんどで広範囲に渡るエリアを徒歩で周るので範囲の縮小、若しくは他のボランティア団体と協力できないか検討したい。また、11月の泥上げも思うように泥が上げられない状況であり、他のボランティア団体の協力、業者に重機、人手の依頼することも検討したい。また、有償、無償という課題もある。(郊外地)
- ・総会で空き地の草刈りに有償のボランティアの方針が承認されたので今年1~2回実行したい。(郊外地)
- ・高齢者世帯への声掛けなどを自然にできるような雰囲気づくり。大地震・水害などが頻発していることもあり、隣同士、特に高齢者世帯の安否確認を行えるようにしたい。(郊外地)

【31~100 世帯】

- ・外の町内会（若者が多い）との統合、合併、町内会運営の外部委託。(市街地)
- ・新しい人達の参加も増えているが、人数的には若い世帯の家族ぐるみで参加できる事業を考えたい。(市街地)
- ・地域内環境の改善、情報伝達のデジタル化の更なる促進、防災関連等の整備拡充。(郊外地)

【101~300 世帯】

- ・防災に関する調査。(市街地)
- ・若い世代だけの運営組織検討会や事業検討会の開催。(市街地)
- ・転居1年目~3年目の人との交流を図るため、総会や諸事業などへ招待し交流したい。(市街地)
- ・高齢者、障害者へのごみ出し、除雪等の手助け。(市街地)
- ・高齢化の進展により現行の輪番では隣組長制度は立ち行かなくなる。町内を数ブロックに分け、隣組長職務を担うものを配置したい。(市街地)
- ・3年前から、除雪ボランティア、自主防災組織を立上げたいと計画しているが、三役のなり手もおらず、遅々として進んでいない。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・従来から作成してきた町内住居図・会員名簿は個人情報の観点から終了する。代わりに、防災マップを作成し全戸配布する計画。(市街地)
- ・災害に対する備えなどはまず身近にできることから思っており、単一町内では無理なことも隣組同志や複数町内でできるやり方などスクラムを組んで行う。(市街地)
- ・趣味などのサークル活動が減少しており、町内会で資金を含め住民の活動を援助していきたい。(市街地)
- ・公民館と子供広場に植えた万年柿の管理団体を立ち上げたい。(市街地)

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・時代はITが正義。しかし、情報を提供する場合それを受け入れる手段を持たない人達がいる現実もあり、高齢化が進む当地では、市広報の様に紙ベースで提供することが必要と思い、なるべく紙を

使っている。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・高齢化に伴いイベントへの参加者が激減、地域全体でのイベントや各種事業の縮小を検討していきたい。(市街地)
- ・町内を含めた地域の活性化には、町内住民に対するリーダーシップを発揮できる人材が必要と考えている。そのため、次世代役員の人材育成やリーダーシップを醸成できる環境づくりなど、指導をお願いしたい。(郊外地)
- ・限界集落で高齢者が増えるといえど住み続ける方は多い。楽しめる機会を増やしたい。(郊外地)
- ・少子高齢化で1人暮らしの高齢者が増えている。自治会としてやるべきことをスクラップ&ビルドする時期に来ていると思う。1人暮らしの除雪に関して除雪ボランティアを計画したが、結局隣近所で助け合うことになった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・交流＝懇親会の考えは60代以下の世代には当てはまらないのでは?会議にもれなく懇親会が付いてくるのは、経費の無駄遣いだと思う。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・民生児童委員をはじめ各種協議会などから評議員などの選出を依頼される数が多く、人選に苦労している。もう少しスリム化できないものか。(市街地)
- ・特に共用施設の一時避難場所の運用活用など。ハザードマップはあるが地震マップは目線を変えて考える時期ではないか。(市街地)
- ・高齢者世帯が益々多くなって来て、今までの民生児童委員制度(約300世帯に1人)では対応しきれない状態で、更に深刻な問題となっている。(現状でも3人位は必要)(市街地)
- ・町内会の会議は夜間や休日にできるが、その他の外部の会議は日中開催が多く、町内会運営に関わってほしい若い世代が参加できない。(市街地)
- ・町内会長は学区の組織役員、市への役員等派遣など充て職が多く町内のことが後回し。(市街地)

地域課題① 時代の変化に適応する運営や事業展開と持続可能な組織づくり**★具体的取組の例**

- 事業の棚卸し、事業内容の見直し
- 学区・地区の現状に応じ、各種団体等との連携強化
- 事務局職員や地域活動の担い手が研修会へ参加し、地域活動を支え、つなぐコーディネーション力等のスキルの向上
- 地域を引っ張るリーダーや中核的グループなど多様な人材の発掘、集結及び育成
- 広報紙のほか、ホームページや SNS を併用した情報発信・情報収集の強化
- SNS の活用など新しい生活様式の導入

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	66%
取り組まなかった	1	5%
無回答	6	29%

具体的取組とその効果など

- ・振興会の各専門部（社会福祉部を除く）に学区の小学校 PTA 会長と連携し、PTA 役員が所属する仕組みができてきた。その後、PTA 役員を終えても振興会専門部員として活躍している方も多くなってきた。また、その方々が中心となり、学区のまちづくり団体を組織し、学区の若手で地域の活性化に向けた取組を行っている。
- ・多くの方々から参加いただき、若い世代を含む多世代交流や賑わいづくりの方策についてのミーティングを 2 回開催した。賑わいのある学区、若い世代を含む多世代の交流が期待される事業など多くのアイデアが出された。
- ・Facebook、Instagram、X にコミュニティネットワークの活動をアップすることで事業の様子を広く周知することができた。閲覧数も増えていることから興味を持ってくれる方が増えていると言える。
- ・自治会から独立していた体育協会に体育事業の企画・運営を一任していたが、地域の代表組織である公民館連絡協議会の中に体育部会を設置し、その中で出た意見を地域の総意としての企画立案の上、運営のみ体育協会に委託する形にした。住民の考えが事業に反映されやすくなるとともに事業が午前中で終わるようにするなど、事業内容の見直しがなされて参加率が高くなった。
- ・地区運動会など開催時間を短縮して実施した。各行事を短縮して実施した結果、今後もこの位の時間の方が良いという意見が多数あり、検討していきたい。
- ・毎月発行のコミュニティだよりや専門部会が取り組む事業のお知らせに SDGs のタグをつけることで役員も意識して活動してもらえよう働きかけることができた。
- ・自治会役員、また福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、連絡等のペーパーレス化、迅速化と情報発信・共有を図った。また、災害時の緊急連絡等にも活用した。
- ・高校生や 20 代の若い世代から地域活動に参加してもらったところ、他の地域行事にも参加してくれるようになってきた。
- ・各団体への連絡ツールとして、LINE を取り入れ、会議や行事の案内を送付した。配布物も少なくなり、住民の方の負担が減った。
- ・運営委員と次世代グループとの意見交換の場を設け、連携強化を図った。

成果および次年度に向けた課題等

- ・ミーティングで出されたアイデアを具現化するための組織編成の検討を開始した。次年度は必要な組織を編成すると同時に、それらのアイデアを実現していく。
- ・学区の若手で地域の活性化に向けた取組みを行っている。若手の取組みを支援する中で学区の担い手育成に向けて、更に取り組んでいきたい。

地域課題② 「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化

★具体的取組の例

- 地域の現状と課題や魅力、価値を共有するワークショップの実施
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業の検討
- 課題解決に取り組むための仕組みづくり（関係組織・団体との連携や組織体制の見直しなど）
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	13	62%
取り組まなかった	2	9%
無回答	6	29%

具体的取組とその効果など

- ・ミーティングで出された「地区住民が参加できるスマホフォトイベント」を開催した。投稿された写真をＨＰで公開したことで、若い世代の参加があった。
- ・運動会でドローンを飛ばし、その様子を空撮した。多くの子供達や保護者にコミセンの存在を周知できた。
- ・地域の資源を未来に繋げていくための検討委員会を７回実施した。検討内容等をチラシ・自治会総会で周知したことで地域の方々の関心が高くなり、問い合わせが来るようになった。
- ・地域版おたがいさま見守りネットを見直し、普段の暮らしのための“見守り”“手引きシート”を再確認した。高齢者１人世帯の確認や見守りができた。
- ・地域活性化のため、未来づくり事業会議を行い、小学生から高齢者まで集えるテーマ選定に努めた。
- ・「地域支え合いプラン」の推進を進捗確認した。「防災福祉マップ」の更新は詳細度を細かくし、バージョンアップを図った。
- ・スマホ教室や地域資源選定を行うとともに、環境美化活動やフリーマーケット等の実施に取り組んだ。地域の高齢者がスマホ教室を通して日頃悩んでいる操作等について学ぶことができ、解決が図られた。
- ・有償ボランティアを組織して運用した。雪害に関する地域課題解決が解決しつつある。
- ・世代間交流、学習環境の場の提供を目指し、中学生の勉強室を開設運営した。若年層の来館が増加し、多い日には十数名の利用が見られる。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・高齢者と幼児・児童との交流は実現できているが、青年層の参画を盛んにしていきたい。
- ・除雪支援として「お助け人」事業を実施しているが、ごみ出し支援も視野に入れながら活動を充実させたい。

地域課題③ コミュニティ防災のまちづくり

★具体的取組の例

- 被害情報の収集・伝達と避難所運営等を担う自主防災体制の確立
- 安全・安心、防災等共通課題をきっかけとした広域コミュニティ組織の連携

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	66%
取り組まなかった	1	5%
無回答	6	29%

具体的取組とその効果など

- ・学区防災団本部要員対象の避難所開設訓練を実施し、各部毎に手順・課題の確認を実施した。学区総合訓練を再開し、参加人数を制限しつつ、避難訓練後の種目別体験講習を全員が体験できるように工夫した。
- ・避難所運営を行う各町内会、二次避難所となる施設管理者と毎月1回打ち合わせ会を行い、準備してきた。直前の9月には町内から選出された避難所運営委員全員が現地確認と打ち合わせを行い、当日の訓練に備えた。当日避難所運営に携わらない町内会の参加者や施設を利用している外国人は一般避難者として参加し、避難所運営の様子や施設内を見学した。災害時、避難所の運営について認識を深める機会となった。今年度、学区で指定されている3か所の二次避難所での訓練を実施できた。
- ・文化祭において防災コーナーを設置し、段ボールバットや段ボールパーテーション、企業の協力で防災グッズの展示を行った。
- ・自主防災協議会の自主防災計画の見直しを行い、より実効的な災害時対応ができる仕組みづくりを行った。また、地区全体での情報連絡網が明確になった。
- ・福祉協力員、民生児童委員、自治会議員、振興会役員にて「福祉防災マップ」の更新を行った。マップにある災害時に避難を要すると思われる高齢者や子供のいる家庭の箇所に名前を記入し、付箋を貼り付け、より分かりやすくした。
- ・鶴岡工業高校の生徒の協力により、避難路ヘソーラーパネルを活用した照明器具を取り付け、夜間時の避難について対応を拡充できた。
- ・津波だけでなく土砂に対する避難訓練を実施した。若い世代も参加してくれた。
- ・独自の防災マニュアル「防災の手引き」を作成配布した。新たな転居者にも配布した。
- ・自主防災会議を開催し、講師から避難所運営の基礎知識を学んだ。各家庭ごとの避難路策定→避難所運営のルールづくりへとスムーズに防災学習が進んだ。
- ・近隣自治会4地区で災害相互援助協定を締結するために、大規模災害時にはお互い施設を避難所として使用すること、生活支援品を提供すること、人的派遣を行うことについて協議した。

- ・地区の行政委員 1 回、住民の方へ 1 回、自主防災のアドバイザーを招いての講演会を行った。避難先や安否確認方法などについて再確認ができ、個人の意識は高まった。しかし、高齢者の避難を誰がサポートするか課題が残った。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・発災時の各町内会とコミセンの連絡体制と、防災団本部要員の連絡体制について、アプリを活用した連絡網の構築を進めたい。

地域課題④ 単位自治組織の機能補完

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織の機能補完・役割分担等の検討
- 単位自治組織が行う諸事業へのサポート

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	23%
取り組まなかった	10	48%
無回答	6	29%

具体的取組とその効果など

- ・多数の方々からの要望のある生涯学習講座として、「趣味教室」と「令和まなび塾」を開催した。多くの方々から「参加して良かった」「来年もまた参加したい」等好意的な意見が多数寄せられた。
- ・自治会長のグループ LINE を作成し、各種情報連絡の迅速化を図った。自治会長からの問合せにも速やかな対応が可能になり、自治会における課題解決に役立っている。
- ・困りごと、何でも相談等ができる地域カフェの周知を図るため、各自治会のサロンを利用しながら年間 2 回の自治会での開催に努めた。様々な相談窓口がわかって良かったとの声があった。
- ・生涯学習講座や健康講座など小さく集まれる機会を設けた。コロナ分類が変わったことで集まりたい気持ちの方、もう一步踏み出せない気持ちの方と入り混じりながら、講座等を開催した。各々の心に負担のない形で徐々に集まることができている。

地域課題⑤ 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討

★具体的取組の例

- コミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	9	42%
取り組まなかった	6	29%
無回答	6	29%

具体的取組とその効果など

- ・古紙類のコミセン拠点回収モデル事業に参画し、11 月より毎月 1.3 トンの回収がされている。学区住民以外でもご利用いただき、温かいお声掛けがある。
- ・マルシェ等での地元農産物の販売を通じて、自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる。

じる仕掛けづくりをした。

- ・孟宗プロジェクト検討委員会の内容で、竹パウダーを施肥することによる地力アップの効果を確認し販売に繋げていく。
- ・市有施設を借用し、自治会活性化委員会（自治会も構成団体）が運営主体となり、釣堀やカフェ等の運営を行っており、交流人口の拡大や雇用確保に繋げるとともに、その収益の一部から自治会で寄付を受けた。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 学校と地域が連携し、地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
- 放課後子ども教室等を活用した、子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進
- 小学校が統廃合した地区における交流機会の創出

選択肢	回答数		割合
取り組んだ	12		57%
取り組まなかった	3		14%
無回答	6		29%

具体的取組とその効果など

- ・学区の文化財を広報であるコミセンニュースのシリーズで掲載したり、ウォークラリー大会を開催して学区の神社、仏閣、貴重な施設、学区ゆかりの人物の場所、石碑、内川にかかる橋などを巡るなどして学区の良さを再発見してもらった。
- ・中学生が学校生活でまとめたふり返りをコミセンに掲示するなどして地域連携を強化した。
- ・高等学校福祉系列の生徒達がコミセンや町内会行事に参加し、学区の子供達がその姿を見ることで自分達も何かできるのではないか、ということを考えてもらう機会をつくれた。
- ・小学校6年生を対象として「認知症サポーター養成講座」を継続実施している。オレンジリングを取得する意義を感じてもらい、進んで認知症の方に対して行動できるようになることを願っている。
- ・鶴岡地域まちづくり未来事業を通して、地域の歴史文化の掘り起こしにより、地域まちづくり活動を継続している。地域活動の活発化が図られた。
- ・毎週水曜日の放課後子ども教室の活用により、地元スタッフが様々なプログラムを通して小学生の居場所対策に取り組んでいる。子供達と地元スタッフの関わり合いが強くなっており、子供達の成長が感じられる。
- ・小学校では授業で「地区の自慢」と題して毎年地元の文化財について調べ発表会を行っている。
- ・東北公益文科大学の学生と連携し、祭りやイベントを盛り上げた。地区の春祭りでは、大学生から神輿の担ぎ手や行列に参加していただいた。
- ・小学校運営協議会で行われた地区の子供達の未来に向けた話し合いを実施した。
- ・放課後子ども教室を開設し、地域のスタッフが子供達へ様々なプログラムを通して、地域に愛着を持てるようサポートした。地区で作成した「かるた」を活用したかるた大会も開催し、地域の歴史文化を学ぶ機会が設けられた。

- ・ 小学校の防災授業への協力として、当自治会の取組みを紹介した。
- ・ 敬老会及び新春のつどいにおいて、地域の子供達の発表の場を設け、地元住民との交流が図られた。
- ・ 地域の魅力の再確認や外部からの視察受入、教育旅行、自然体験学習を受入れた。
- ・ 自治会オリジナルノート作成に向けたWSや報告会を開催した。家族や友人が関わる姿を見て興味を抱いてもらっている。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・ 高齢化が進み、民生児童委員の負担が多くなっている。町内会役員や民生児童委員のなり手がいなくて困っている町内会がある。
- ・ 町内会の役員のなり手不足とともに、その町内会を選出母体とするコミ協の役員は、ほとんどが、65歳以上である。現職の若い方が、仕事・家事・子育てと多忙を極める中、加えて町内会やコミ協活動でも役員として活動することは、かなり厳しいと思われる。
- ・ 独居高齢者や空き家の増加が進んでいるようで、地域の福祉的な活動だけでは解決できない事案が増えているように思う。
- ・ 交通手段がないことが、地区の行事への参加の障害となっている。
- ・ 労働年齢が高くなり高齢者でも仕事している為、平日の日中に会議をしようとする人集めが大変である。
- ・ 色々な事業への参加者の減少、お互い様の助け合いの精神が無くなってきている。
- ・ 再雇用制度や定年延長などにより老人クラブに参画する人が減っている。地区の老人クラブも形骸化し、それに代わる形で百歳体操、並びにサロン活動を行う自治会が増加した。今年度は15自治会の内12自治会が取り組んだ。
- ・ 地域の人が集う祭りや行事など新型コロナの影響により開催できないのが当たり前になりつつあり、無くて困らないような風潮が広まる傾向がある。
- ・ 熊、イノシシ、猿が住宅地に出没し、田畑の被害が出ている。今のところ人的被害はないものの生活圏内を脅かしている。
- ・ 高齢者の買い物難民、医療機関への通院難民が増えていて、デマンド交通を検討しているが公共のバスの運行があるため、ハードルが高く前に進んでいない。
- ・ 防災資機材の不足による避難所開設への不安がある。
- ・ 高齢者世代と若い世代の意識の違い⇒アプリを活用したい世代と活用できない世代の差がある。便利と思う事が高齢者には不便である。
- ・ 生涯学習推進員の活躍の場が中々作れない。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・ 30 代～50 代の働く女性が参加できる講座等を開催したい。
- ・ 令和 7 年度の子供食堂（地域食堂）の開設に向け、開設に向けた具体的な活動を進めていく。また、山形大学農学部とのコラボした活動も実現に向けて様々、考慮していく。
- ・ 各種団体との連携強化のための情報発信ツール LINE の活用強化を図りたい。
- ・ 地域ビジョンの計画に基づき、地域公式 LINE 開設、地区マップ制作、環境美化、フリーマーケット開催等の事業に取り組んで行きたい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・ 地域コミュニティが活性化するための活動事例や研修等、色々な情報をお知らせいただけるとありがたい。
- ・ 除雪などの眼前の小さな課題解決に着実に取り組みながら、大きな課題として行事の棚卸、現状の数値化をクリアすることが大切ではないか。